



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 浜井産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6131 URL <http://www.hamai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 公明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 山畑 喜義

TEL 03-3491-0131

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,591	47.2	147		125		100	
29年3月期第3四半期	2,440	26.8	257		275		589	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 198百万円 (%) 29年3月期第3四半期 571百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	2.91	
29年3月期第3四半期	17.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,959	770	10.9
29年3月期	6,282	571	9.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 758百万円 29年3月期 563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	38.7	180		140		100		2.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	34,624,000 株	29年3月期	34,624,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	200,175 株	29年3月期	198,548 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	34,424,304 株	29年3月期3Q	34,428,228 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. その他	10
(継続企業の前提に関する重要事象等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続
き、緩やかな回復基調が継続いたしました。

一方、米国の政治情勢及びわが国の地政学的リスクの高まりなど、海外情勢の影響等により、先
行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、従来から取組中の販路拡大や売価の見直し等の販売
力の強化、ならびに原価低減諸施策の推進による生産性の向上に一層注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、一部製品の出荷・売上計上が第4四半期
にずれ込んだものの、売上高は3,591百万円（前年同四半期比47.2%増）、営業利益は147百万円
（前年同四半期は営業損失257百万円）、経常利益は125百万円（前年同四半期は経常損失275百
万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は100百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する
四半期純損失589百万円）となりました。

なお、セグメント別では、当社グループは、1工場で作業機械の製造を行い、販売するという単
一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市
場動向、販売状況等を補足させていただきます。

① ラップ盤

デジタル家電向の設備投資は、国内外の半導体シリコンウエーハ加工用及び光学関連部品加工
用の需要が堅調に推移しており、大型サイズの12インチ半導体シリコンウエーハ加工用につ
きましてもこれから本格化する見込みです。また、新素材のSiC・窒化アルミ材等の部品加工用
につきましても、国内外からの引き合いが増えております。

加えて、自動車関連等の金属加工用ファイングライディングマシンの販売も寄与し、売上高
は1,503百万円（前年同四半期比149.7%増）となりました。

② ホブ盤、フライス盤

ホブ盤では、国内外の釣具関連の部品加工用や、中国のロボット向減速機ならびに自動車部品
加工用の販売が堅調に推移しましたが、一部の製品の出荷・売上計上が第4四半期にずれ込みま
した。フライス盤では、東アジア圏での販売が伸び悩み、売上高は951百万円（前年同四半期比
3.5%減）となりました。

③ 部品、歯車

ハードディスク基板加工用の消耗部品販売は伸び悩みましたが、光学ガラス及び半導体加工用
の消耗部品販売が堅調に推移し、売上高は1,136百万円（前年同四半期比33.3%増）となりま
した。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,945百万円で、前連結会計年度末に
比べ632百万円増加しております。現金及び預金の増加552百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は3,014百万円で、前連結会計年度末に比べ45百万円増加しております。主な増加要因は、投資その他の資産の増加133百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の減少88百万円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は5,479百万円で、前連結会計年度末に比べ569百万円増加しております。支払手形及び買掛金の仕入債務の増加555百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は710百万円で、前連結会計年度末に比べ90百万円減少しております。長期借入金の減少101百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は770百万円で、前連結会計年度末に比べ198百万円増加しております。親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加100百万円、その他有価証券評価差額金の増加95百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年11月6日発表の連結業績予想に変更はありません。

当連結会計年度(平成30年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高5,000百万円、連結営業利益180百万円、連結経常利益140百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,108	1,141,020
受取手形及び売掛金	1,031,239	1,135,359
商品及び製品	76,171	34,305
仕掛品	1,472,665	1,455,175
原材料	16,200	106,636
その他	128,886	72,894
流動資産合計	3,313,272	3,945,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	624,166	589,829
土地	1,408,018	1,408,018
その他(純額)	460,730	406,912
有形固定資産合計	2,492,915	2,404,759
投資その他の資産		
投資有価証券	288,337	423,124
その他	202,926	201,552
貸倒引当金	△14,958	△14,958
投資その他の資産合計	476,305	609,719
固定資産合計	2,969,221	3,014,479
資産合計	6,282,493	6,959,870
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,033,183	1,588,317
短期借入金	386,000	346,264
1年内返済予定の長期借入金	3,233,159	3,243,396
未払法人税等	11,651	19,423
製品保証引当金	55,608	63,926
その他	190,613	218,155
流動負債合計	4,910,217	5,479,482
固定負債		
長期借入金	363,258	261,756
退職給付に係る負債	345,213	313,968
資産除去債務	32,202	32,563
その他	60,308	102,034
固定負債合計	800,982	710,323
負債合計	5,711,199	6,189,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,213,186	2,213,186
資本剰余金	163,000	163,000
利益剰余金	△1,927,811	△1,827,692
自己株式	△29,537	△29,678
株主資本合計	418,837	518,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,083	233,211
為替換算調整勘定	6,081	6,858
その他の包括利益累計額合計	144,164	240,069
非支配株主持分	8,291	11,179
純資産合計	571,294	770,065
負債純資産合計	6,282,493	6,959,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,440,632	3,591,785
売上原価	2,132,637	2,892,179
売上総利益	307,995	699,605
販売費及び一般管理費		
販売手数料	22,740	42,484
荷造運搬費	50,024	57,076
役員報酬	59,862	51,300
従業員給料	119,082	109,599
従業員賞与	4,181	10,650
退職給付費用	11,393	4,017
その他	298,493	276,498
販売費及び一般管理費合計	565,779	551,625
営業利益又は営業損失(△)	△257,783	147,979
営業外収益		
受取利息	83	280
受取配当金	5,307	6,541
為替差益	4,527	331
受取手数料	—	9,885
不動産賃貸料	3,130	1,733
保険解約返戻金	15,162	8,327
その他	5,048	3,121
営業外収益合計	33,261	30,220
営業外費用		
支払利息	36,690	34,604
支払手数料	10,650	14,100
その他	3,626	4,242
営業外費用合計	50,967	52,948
経常利益又は経常損失(△)	△275,489	125,251
特別利益		
固定資産売却益	3,281	1,299
投資有価証券売却益	—	7,976
受取保険金	947	—
特別利益合計	4,228	9,275
特別損失		
固定資産除却損	36	7
減損損失	246,440	—
特別退職金	26,739	11,308
違約金	40,636	7,779
特別損失合計	313,852	19,096
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△585,113	115,431
法人税、住民税及び事業税	4,571	13,183
法人税等調整額	145	△564
法人税等合計	4,716	12,618
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△589,830	102,812
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△674	2,693
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△589,155	100,119

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△589,830	102,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,816	95,128
繰延ヘッジ損益	△914	—
為替換算調整勘定	△8,009	971
その他の包括利益合計	17,892	96,099
四半期包括利益	△571,938	198,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△569,661	196,024
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,276	2,887

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで、2期連続の営業損失となりましたが、第2四半期連結累計期間の黒字転換に引き続き、当第3四半期連結累計期間におきましても、一部製品の出荷・売上計上が第4四半期にずれ込む影響があったものの、147,979千円の営業利益を計上することができました。

しかしながら、業績回復のきざしは見えるものの本格的な業績の回復には至っていないことから、未だ継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

この現状を踏まえ、主要取引行と協議の上、新たに策定した行動計画を実施中であり、安定した利益を計上できる体制への移行をはかってまいります。当該行動計画に則った以下の対応策をさらに加速して実施してまいります。

① 営業力強化に伴う採算の改善と新規顧客獲得による売上の増加

1) 売価見直しに伴う適正価格の確保

全受注製品について、売価の見直しを実施し、適正価格の確保に注力中であります。

2) 新規顧客獲得の強化と既存顧客の掘り起しの徹底、アフターフォローの強化

従来の東京、東日本、大阪、海外の4営業部門を横断する機種別拡販チームを組成し、顧客ニーズにきめ細かく対応する体制をとり、国内外の新規顧客の獲得、新規マーケットの開拓、既存顧客の掘り起しを推進し、特に海外の新規先開拓に力を入れて展開中であります。

その結果、国内外の半導体シリコンウエーハ加工用ラップ盤の顧客を中心に着実に成果は上がってきております。

また、アフターフォローの強化により、部品販売等の拡大についても実績が上がってきております。

② 生産部門の原価低減諸施策の徹底を中心としたコスト削減と生産効率のアップ

1) 外注加工費・部材購入価格の見直しによる原価低減

外注加工先と協同しての原価低減に向けた取り組みを推進し、個々の機種ごとの採算性の改善に、引き続き努力中であります。

購入部品につきましても、購買先の拡大や価格交渉の徹底により、部材購入価格の見直しも常時継続して実施中であります。

2) 設計の見直しによる原価低減

機種別に原価低減目標を掲げ、製造部品点数の削減や使用部品の共通化等により、着実に原価低減をはかっております。

3) 二次原価の削減

既納機械に対する製品保証期間に係るメンテナンス費用等の二次原価を削減するため、機械出荷前製品検査の強化を継続して実施中であります。

4) 適正在庫水準までの在庫の削減による在庫の早期資金化

引き続き適正在庫水準までの削減に鋭意取り組んでおり、着実に在庫負担の軽減、キャッシュ・フローの充実がはかれてきております。

③ 総経費の削減

適正人員へのスリム化の一環として、第2四半期連結会計期間において、10名の「希望退職者募集」を実施し、7名の応募がありました。これにより、前連結会計年度の「早期退職優遇制度」や契約社員の契約内容の見直しと併せ、一定の固定費削減ははかれ、利益を安定的に生み出すための体制面の構築はできたものといえます。

今後は、若手の登用や多能化を通じての組織の活性化、人材への投資強化、人材育成等による技能・技術の伝承等に一層注力してまいります。

また、費用対効果を検証しつつ、展示会への出展絞り込み、工場の製造経費のうちの電力料等の削減につきましても継続して取り組んでおります。

以上のようなコスト構造改革に加え、固定資産の売却による有利子負債の圧縮等も引き続き検討してまいります。

④ モニタリング体制の励行

毎月、工場において実施しているPDC A会議により、各部門の上記諸施策の実施状況、改善点等をチェックし、行動計画に還元し、PDC Aサイクルを回しております。

以上のような業績の改善についての対応策を継続して推進してまいります。

資金面につきましては、平成27年9月に期間1年、総額30億円のシンジケート・ローンを取引金融機関と締結しておりますが、平成28年3月期に経常損益が赤字となったこと、及び平成28年3月期の末日における純資産の部の金額が平成27年3月期の純資産の部の70%未満になったことから、当該ローンのコベナント条項に抵触いたしました。

本シンジケート・ローンは、平成28年9月に契約上の期限が到来しましたが、上記諸施策の効果、特に「早期退職優遇制度」の実施状況、及び平成28年10月以降の受注状況等を見極めるための期間として、全参加行のご了解の下、29億円（利用残高）につき、期間3ヶ月で契約を延長いたしました。しかし、平成28年12月までの実績の進捗が計画比で遅れていること、及びコスト構造改革が途上であることから、全参加行のご了解の下、その見極め期間を6ヶ月延長し、平成29年6月での再組成を目指してまいりましたが、コスト構造改革が未だ途上であること、また、第2四半期連結累計期間での業績及びその後の業績見通しを見極める必要があることから、全参加行のご了解の下、28.2億円（利用残高）につき、再度6ヶ月延長の契約を締結いたしました。なお、6ヶ月毎の契約延長の都度、取引金融機関との間で借入金元本の返済に関する条件変更契約についても改めて締結しております。

本シンジケート・ローン契約の更新につきまして、平成29年12月での再組成を目指してまいりましたが、コスト構造改革が未だ途上であること、また、黒字転換後の当第3四半期連結累計期間の業績、及び第4四半期以降の業績見通しを見極める必要があることから、全参加行のご了解の下、28.2億円（利用残高）につき、更に6ヶ月延長の契約を締結しております。また、取引金融機関との間で借入金元本の返済に関する条件変更契約も改めて締結いたしました。

当社グループの業績の改善は、経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があること、また、継続的な資金支援について、主要取引行と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度まで、2期連続の営業損失となりましたが、第2四半期連結累計期間の黒字転換に引き続き、当第3四半期連結累計期間におきましても、一部製品の出荷・売上計上第4四半期にずれ込む影響があったものの、147,979千円の営業利益を計上することができました。

しかしながら、業績回復のきざしは見えるものの本格的な業績の回復には至っていないことから、未だ継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

この現状を踏まえ、主要取引行と協議の上、新たに策定した行動計画を実施中であり、安定した利益を計上できる体制への移行をはかってまいります。当該行動計画に則った以下の対応策をさらに加速して実施してまいります。

(1) 営業力強化に伴う採算の改善と新規顧客獲得による売上の増加

① 売価見直しに伴う適正価格の確保

全受注製品について、売価の見直しを実施し、適正価格の確保に注力中であります。

② 新規顧客獲得の強化と既存顧客の掘り起しの徹底、アフターフォローの強化

従来の東京、東日本、大阪、海外の4営業部門を横断する機種別拡販チームを組成し、顧客ニーズにきめ細かく対応する体制をとり、国内外の新規顧客の獲得、新規マーケットの開拓、既存顧客の掘り起しを推進し、特に海外の新規先開拓に力を入れて展開中であります。

その結果、国内外の半導体シリコンウエーハ加工用ラップ盤の顧客を中心に着実に成果は上がってきております。

また、アフターフォローの強化により、部品販売等の拡大についても実績が上がってきております。

(2) 生産部門の原価低減諸施策の徹底を中心としたコスト削減と生産効率のアップ

① 外注加工費・部材購入価格の見直しによる原価低減

外注加工先と協同しての原価低減に向けた取り組みを推進し、個々の機種ごとの採算性の改善に、引き続き努力中であります。

購入部品につきましても、購買先の拡大や価格交渉の徹底により、部材購入価格の見直しも常時継続して実施中であります。

② 設計の見直しによる原価低減

機種別に原価低減目標を掲げ、製造部品点数の削減や使用部品の共通化等により、着実に原価低減をはかっております。

③ 二次原価の削減

既納機械に対する製品保証期間に係るメンテナンス費用等の二次原価を削減するため、機械出荷前製品検査の強化を継続して実施中であります。

④ 適正在庫水準までの在庫の削減による在庫の早期資金化

引き続き適正在庫水準までの削減に鋭意取り組んでおり、着実に在庫負担の軽減、キャッシュ・フローの充実がはかれてきております。

(3) 総経費の削減

適正人員へのスリム化の一環として、第2四半期連結会計期間において、10名の「希望退職者募集」を実施し、7名の応募がありました。これにより、前連結会計年度の「早期退職優遇

制度」や契約社員の契約内容の見直しと併せ、一定の固定費削減ははかれ、利益を安定的に生み出すための体制面の構築はできたものといえます。

今後は、若手の登用や多能化を通じての組織の活性化、人材への投資強化、人材育成等による技能・技術の伝承等に一層注力してまいります。

また、費用対効果を検証しつつ、展示会への出展絞り込み、工場の製造経費のうちの電力料等の削減につきましても継続して取り組んでおります。

以上のようなコスト構造改革に加え、固定資産の売却による有利子負債の圧縮等も引き続き検討してまいります。

(4) モニタリング体制の励行

毎月、工場において実施しているP D C A会議により、各部門の上記諸施策の実施状況、改善点等をチェックし、行動計画に還元し、P D C Aサイクルを回しております。

以上のような業績の改善についての対応策を継続して推進してまいります。

資金面につきましては、平成27年9月に期間1年、総額30億円のシンジケート・ローンを取引金融機関と締結しておりますが、平成28年3月期に経常損益が赤字となったこと、及び平成28年3月期の末日における純資産の部の金額が平成27年3月期の純資産の部の70%未満になったことから、当該ローンのコベナント条項に抵触いたしました。

本シンジケート・ローンは、平成28年9月に契約上の期限が到来しましたが、上記諸施策の効果、特に「早期退職優遇制度」の実施状況、及び平成28年10月以降の受注状況等を見極めるための期間として、全参加行のご了解の下、29億円（利用残高）につき、期間3ヶ月で契約を延長いたしました。しかし、平成28年12月までの実績の進捗が計画比で遅れていること、及びコスト構造改革が途上であることから、全参加行のご了解の下、その見極め期間を6ヶ月延長し、平成29年6月での再組成を目指してまいりましたが、コスト構造改革が未だ途上であること、また、第2四半期連結累計期間での業績及びその後の業績見通しを見極める必要があることから、全参加行のご了解の下、28.2億円（利用残高）につき、再度6ヶ月延長の契約を締結いたしました。なお、6ヶ月毎の契約延長の都度、取引金融機関との間で借入金元本の返済に関する条件変更契約についても改めて締結しております。

本シンジケート・ローン契約の更新につきまして、平成29年12月での再組成を目指してまいりましたが、コスト構造改革が未だ途上であること、また、黒字転換後の当第3四半期連結累計期間の業績、及び第4四半期以降の業績見通しを見極める必要があることから、全参加行のご了解の下、28.2億円（利用残高）につき、更に6ヶ月延長の契約を締結しております。また、取引金融機関との間で借入金元本の返済に関する条件変更契約も改めて締結いたしました。

当社グループの業績の改善は、経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があること、また、継続的な資金支援について、主要取引行と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。